

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	百貨店（販売促進担当）	・参議院選挙が終わり、選挙を控えて抑制されていた支出が通常の水準に戻ることを期待している。
		コンビニ（エリア担当）	・天候要因が悪化しているため、前年比は伸び悩んでいるが、漁業、農業が好調であることから、来月以降、回復する気配が感じられる。
		家電量販店（経営者）	・地上デジタル放送開始に伴う、薄型テレビ、DVDレコーダーの新規需要が見込まれる。
		家電量販店（地区統括部長）	・札幌エリアを除いた北海道地域都市の地上デジタル放送が10月から始まるので、薄型テレビの需要が増えてくると見込まれる。
		旅行代理店（従業員）	・秋の旅行シーズンに向けて、新商品の告知方法を工夫することで、販売量の増加が期待できる。
変わらない		商店街（代表者）	・秋物についてはこれまでとは違ったトレンドが出ており、秋物商戦のスタートダッシュが良くなると見込まれるが、コートなどの重衣料については単価の上昇が危ぶまれており、どのような出足となるのか今一つ不安な面がある。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・やや良くなってほしいという希望はあるが、ここ2～3か月の流れをみると、そういう気配は一向に感じられない。上昇する月もあれば、動きが止まってマイナスに転じる月もあり、非常に不安定な状態が続いている。
		百貨店（売場主任）	・このところ、団塊世代のスーツ離れからカジュアル商品の動きが顕著に良くなっており、旅行関連用品も活発に動いていることから、秋の動きにも期待できる。また、ウォームピズ需要にも一部期待が持てる。
		スーパー（店長）	・急速な回復は望めないものの、1～6月の前年比トレンドから食品、生鮮の数字が底を打ちつつあり、緩やかながら上昇軌道に乗りつつある。
		スーパー（店長）	・5～6月よりも販売量は増えているものの、重苦しい低迷のトンネルを抜け出せずにいる状態であり、今後についても変わらない。
		スーパー（役員）	・客単価で若干の落ち込みはあるが、来客数が増加している。1人当たりの買上点数は前年並みであることから、徐々に回復傾向にあり、今後についても変わらないまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・ガソリン代が高くなったためか、行楽が控え目であり、また買物時に掛かるお金も気にするようになるなど、客の消費意欲に元気が無い。
		コンビニ（エリア担当）	・依然として北海道の景気は厳しいが、競合他社の閉店が続いており、今後も前年の売上を維持する状態が続く。
		衣料品専門店（店長）	・3か月後には北海道は冬支度に入るが、今年は燃料の高騰が景気の足を引っ張っているため、秋から冬にかけては厳しくなる。
		家電量販店（店員）	・地上デジタル放送が間近に迫り、薄型テレビ、DVDレコーダなどがよく売れるようになる。
		乗用車販売店（従業員）	・地域全体の自動車市場は相変わらず前年割れで推移している。当社は新型車効果で若干ではあるが前年を上回ったものの、今後は中越沖地震によるメーカーの生産遅れが影響しそうである。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客は必要な物以外は買わない傾向が続いており、医薬品の販売量が頭打ちとなりそう。
		観光型ホテル（スタッフ）	・原材料や原油の値上げの影響で個人消費が抑えられているようであり、高額商品の動きが悪い。
		タクシー運転手	・すすきの飲食店従業員に聞いた話では、通勤には自転車を使用しており、悪天候時以外は極力タクシーへの出費を抑えているとのことであり、今後も厳しいまま変わらない。
		観光名所（役員）	・依然として国内の個人団体客の予約の動きが鈍く、また海外からの観光客も頭打ちとなっているなど、厳しい要因しか見当たらない。
		設計事務所（職員）	・原油高騰に伴う物価上昇、冬に向かうという北海道の季節要因などから、建設需要が高まり、景気が回復するとはとても考えられない。
		住宅販売会社（従業員）	・景気低迷の大きな理由として、所得の低迷が挙げられる。それが解消されない限り、状態が上向き可能性は低い。

	やや悪くなる	商店街（代表者）	・トレンドの変わらない状態が続いているが、このような状態では商店街の疲弊状態が客離れを起し、トレンドもやや悪い状態に移行することになる。
		商店街（代表者）	・北海道の消費は先行きに不安がある。特に北海道などの予算の問題もあり、建設業が非常に不況であることから、一般的な消費マインドも低下しており、今後についてもやや悪くなる。
		スーパー（企画担当）	・定率減税の廃止、マヨネーズや食用油などの各種商品の値上げの動きなど、家計へのマイナスの要因がじわじわと客の買物行動に影響を与えてくる。原油価格も上昇を続けており、商品価格の上昇感もぬぐえない。
		コンビニ（エリア担当）	・原油高騰による関係資材の値上げにより、冬場に近づくに連れて消費の締め付けが厳しくなる。
		コンビニ（オーナー）	・前年、前々年と夏のピーク時の客単価は大体同じであったが、今年は買上率が同じであっても客単価が非常に低くなっている。今年はまだピークとなるような期間が短いこともあるが、本来のピーク時にある程度取れるべき単価が取れておらず、今後についても、厳しくなることが見込まれる。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格の急騰により、8月も大幅な石油製品の値上げが実施されるため、更に消費者の節約が進む。
		観光型ホテル（経営者）	・今後の入込客数の急激な回復は難しいものとみられ、消費単価の伸びにも限界がある。先般の台風や中越沖地震の影響も少なくなき、今年のオンシーズンが始まったばかりではあるが厳しいものがある。
		観光型ホテル（経営者）	・函館への入込客が少なくなっており、入込客が回復する具体的な見通しが見つからない。函館の魅力自体が無くなってきているのではないかと懸念している。
		美容室（経営者）	・客との会話の中で、ガソリン、日用品等の値上げや増税の話題が多く、今後の売上がかなり厳しくなると感じられる。
	その他サービスの動向を把握できる者	・観光の最盛期に入るが、定率減税の廃止やガソリンの高騰の影響から消費者の節約ムードが強まるなど、落ち込む要素が多すぎる。	
	悪くなる	高級レストラン（スタッフ）	・3か月後にはオフ期に入る土地柄であり、ホテル間の客の奪い合いに拍車が掛かる。
		タクシー運転手	・規制緩和以降、札幌では新規参入と増車が続き、今月も新しいタクシー会社が出来た。例年、9月は祭日が多く、タクシーの利用が減ってくる時期でもあることから、今後については厳しさが増してくる。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	金属製品製造業（経営者）	・道内の経済状況は、今一つ芳しくないが、好調な本州方面の企業への受注拡大を試みており、今後成約が進めば、楽しみな状況となってくる。
		輸送業（経営者）	・現在の輸送量の増大がどのくらい続くかは検討がつかないが、1年は続くのではないかと期待感がある。
	変わらない	出版・印刷・同関連産業（役員）	・原油をはじめ、原材料の値上げの影響が心配される。特に用紙の値上げをユーザに浸透させられるかに不安な面がある。
		金融業（企画担当）	・建設関連は公共投資の削減と住宅着工の減少で厳しさが続く。観光関連は旭山動物園効果と北海道洞爺湖サミットの開催効果で土産物を扱う水産品、菓子業者は堅調に推移する。個人消費は官・民とも所得環境が厳しく力強さに欠けて推移する。総じて景気は横ばいで推移する。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・各社コスト削減に注力しており、いまだに新規の設備投資意欲がうかがえない。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・工事や建設の発注量の増加が見込まれるものの、収益性を疑問視する向きもあり、期待したほど良くはならないとの見方が強い。	
やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・円安傾向の強まりによって、輸入原材料の価格高が見込まれ、今後の製造業の景況は悪くなる。	
	家具製造業（経営者）	・請負物件が減少傾向にある。	
	輸送業（支店長）	・道内景気の落ち込みによる住宅建築の鈍化、これに伴う輸入木材の落ち込みに加えて、建築基準法改正の影響で、今期の着工を予定していた道内建築物の着工が来期に伸びるケースが多く発生している。これらのことから、今後の建築資材、鋼材等の荷動きの悪化が見込まれる。	

		通信業（営業担当）	・周囲の状況から、景気を押し上げるような新規案件、大型商談の話が聞こえてこない。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・今の状況のままで進んでいけば、求人数と求職者数のバランスが改善されてくる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・前年比で10%程度の求人件数の減少が6か月間続いていたが、今月は5%の減少にまで改善しており、今後も改善傾向にあると感じている。社員系求人に関しては、業種や職種に広がりが出てきている印象を持っている。
		新聞社 [求人広告]（担当者）	・基幹産業の畑作が順調に推移しており、農業地帯の書き入れ時を迎えることができれば、今よりも多少良くなることが見込まれる。
	学校 [大学]（就職担当）	・春採用は一段楽したが、複数の企業から内定を得ている学生が多いことから、内定を辞退する学生が多くなり、9月以降の秋採用を行う企業が増えてくることが見込まれる。	
変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・相変わらず地方から本州方面への派遣請負件数が多く、地元の求人件数は横ばい状態であることから、今後についても変わらない。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数は増加しているが、パートの割合が高く、また業種も限られていることから、今後についても変わらない。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少に伴い、無業者で29歳以下の男性の新規求職申込件数が減少している。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・夏を過ぎると家電量販店、デパートといった流通業界の大きなイベントは少なく、人材の需要も大きな盛り上がり欠けることが見込まれる。人材派遣業界においては、9月の上期決算日にて派遣契約の更新時期を迎える企業も多く、人材の入替えなどの需要は見込めるが、決算の成績次第では派遣を終了する企業が出る可能性も高く、今後については予断を許さない状況が続く。	
	悪くなる	-	-